

## 今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向 .....	1
2. ベルギーの経済・産業動向 .....	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EU の動向   JETRO ビジネス短信より .....	6
5. お知らせ .....	8

### 1. ベルギーの政治・社会動向

#### 1 複数のフランダース地域の大学が米国大使館より DEI 政策に関する質問状を受け取る

フランダース政府の教育相は、同地域の複数の大学が、多様性・公平性・包摂性（Diversity, Equity, Inclusion - DEI）の取り組みに関する質問状を米国大使館から受け取ったという。質問状は、大学の DEI 政策、気候正義、中国やロシア、イラン、キューバといった国とのつながり、共産主義や反米主義と距離を置いているかなどの質問が含まれていたという。（2025 年 5 月 8 日）

#### 2 連邦政府、ガザ紛争解決への対応に関する共同決議案に合意

連邦政府を構成する 5 党は、ガザ紛争に関する共同決議案に合意した。決議案は、フランスのマクロン大統領が G7 = 先進 7 か国として初めてパレスチナを国家として承認する可能性に言及しているものをベルギーとして「積極的に」支持するもの。依然、中道右派の「新フランダース連合党（N.V-A）」は、イスラエルの人質が解放され、パレスチナの指導者が民主的に選出され、領土の境界が明確になるまでは、パレスチナの国家承認は不可能としている。決議案は、イスラエルによるガザでの暴力が虐殺にあたるかについては見解を示していない。一方で、プレボ外相（中道右派・cd&v）の国際刑事裁判所（ICC）での裁判参加は支持している。制裁に関しては、EU に対し、ヨルダン川西岸地区の入植者に対する制裁を強化し、イスラエルとの協力を「批判的に再評価」するよう求めている。また、違法な入植地からの製品の貿易禁止を EU レベルで働きかけるよう求めている。（2025 年 5 月 22 日）

#### 3 失業手当改革を含む一連の改正法案が第二読会を通過

連邦政府が進めている、失業手当改革を含む一連の改革案が第二読会で承認された。失業手当の支給期間に関しては、2026 年 1 月より、最長 2 年に制限することで合意されていたが、経過措置が設けられた。同年 1 月から対象となるのは、失業手当を 20 年以上受け取っている対象者のみとなる。同年 3 月 1 日からは 8 年以上が対象となり、本格適用は同年 4 月 1 日とした。「影響が大きすぎる」と関連機関からの意見を受けたもの。経過措置により、2026 年 1~4 月までの間に、約 11 万 5,000 人が失業給付資格を失い、20 億ユーロの歳出削減を見込むが、当所の歳入見込みより 3 億ユーロ減となる予測。本格適用後、翌年には約 18 万人が失業給付資格を失う見込み。（2025 年 5 月 22 日）

**4 インフラベル、高速鉄道沿いの太陽光発電パークの稼働を開始**

鉄道網の管理を手掛けるインフラベル (Infrabel) は、ルーバンとリエージュ間の高速鉄道沿いに設置された大規模な太陽光発電パークが稼働したと発表した。最大出力 680 ワット、3,828 枚の太陽光パネルを擁し、年間約 2,700 メガワット時 (650 世帯の年間消費量に相当) の電力を生産する。週平均 350 本以上の国内列車と、ベルギーとドイツを結ぶ 120 本の国際高速列車に電力を供給する。インフラベルは約 250 万ユーロを投資し、うち 155 万ユーロは、連邦政府のエネルギー転換プログラムの補助金から拠出されている。(2025 年 5 月 22 日)

**5 原子力発電所の廃炉を正式に撤廃、さらなる原発活用への具体策は未発表**

ベルギー連邦議会は、原子力発電への復帰を認める法案を賛成多数で採択した。同法案は、原子力発電の段階的廃止と、原子力発電所の新設認可を禁止する現行法を撤廃するものだ。連邦政府はエネルギーの自立や、競争力あるエネルギー価格、脱炭素化を加速させたい意向。同国は 2003 年、再生可能エネルギー (再エネ) による安定的な発電が技術的に可能となるよう、移行期間も含め、既存の原子炉の寿命を 40 年とし、稼働中の 7 基の原子炉を段階的に廃止し、2025 年末に全ての運転を終了する法案を制定した。しかし、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻開始などを受け、特にロシアからの化石燃料依存からの脱却を加速する措置として、2 基の稼働を 10 年間延長する決定を行った。(2025 年 5 月 15 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2025 年 5 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/05/0c9a0b8c26fef24b.html>

## 2. ベルギーの経済・産業動

### 1 ゲントで AI の研究開発ハブの着工が開始

2027 年にゲントに開所予定の AI 技術ハブ「The Brain」の着工が開始した。ゲント大学のアルドイエン・キャンパス内に設置され、AI、光学、ディープテックの専門家 600 人以上が雇用される見込み。不動産デベロッパーのアリデス、フランダースの投資会社 PMV、ゲント大学、テックレーン・ゲント・サイエンスパークが中心となり、デジタル・イノベーションで欧州の先頭に立つことを目指している。企業、スタートアップ、スケールアップ企業、学生、研究機関が、医療用画像から産業用オートメーション、スマートモビリティ、サイバーセキュリティなどへの AI の応用分野で連携する。8,000 万ユーロを投資する本プロジェクトは、欧州地域開発基金 (ERDF)、フランダース・イノベーション&起業基金、ゲント市、東フランダース州から資金援助を受けている。(2025 年 5 月 5 日)

### 2 ベルギー産のスパークリングワインに新しいラベルが導入

ベルギーのワイン生産者は、ベルギー国内で生産され、伝統的なスパークリングワイン製造方法で作られたことを保証する品質ラベル「BelBul」を導入した。フランダース地域の非営利団体 Belgische Wijnbouwers とワロン地域の Association des Vignerons Belges によるもので、両団体は国内のワイン生産者の大半を代表している。ラベルの名前には複数の意味が込められており、Bel はベルギーのベルを擁し、Bel と Bul はオランダ語とフランス語それぞれで「泡」を意味する。ラベル認証を得るには、ブドウの木の育成からボトル詰めまでの全生産工程を国内で行うこと、伝統的な瓶内発酵法を適用すること、など幾つかの基準を満たす必要がある。良好な土壌と気候条件を背景に、ベルギーのスパークリングワインは複数の賞を受賞するなど品質は向上し、生産量も年々拡大しているという。(2025 年 5 月 12 日)

### 3 デレーズ、新しい e コマース物流センターが開所

デレーズは、ブリュッセル南部のフォレに e コマースの物流センターを新設した。同センターは、5,300 万ユーロを投じて建設され、オンライン販売の取り扱い量は倍となる。迅速で利用しやすいサービスを提供するとともに、関連会社のニーズに応え、オンラインとオフラインを含む、オムニチャネル戦略の強化、オンライン販売戦略の見直しを図る。同社によれば、オンライン販売がかつてないほど伸びているとし、拡大する需要に対応しながら効率的なサービスを提供する。同センターは、ゲントとリエージュにある地域センターと共に既存の流通インフラを補完する。(2025 年 5 月 12 日)

### 4 ビール大手インベブ、米国向けの 3 億ドルの投資を発表

報道によれば、ビール大手アンハイザー・ブッシュ・インベブの米国子会社であるアンハイザー・ブッシュは米国に 3 億ドル投資する計画を発表した。同社のトレーニングセンターを拡張し、特に米軍退役軍人に焦点を当てた採用と教育の強化に充てる。今回の投資は、過去 5 年間に同社が米国内の 100 の拠点に投資した約 20 億ドルに追加されるもの。「米国で販売する製品の 99%は米国で醸造され、米国の農家から 7 億ドル相当以上の原料を購入し、米国のサプライヤーから 70 億ドル相当の商品とサービスを調達・使用している」とし、米国政府の政策に沿っていることを強調した。(2025 年 5 月 12 日)

**5 2024年の最大石油供給元として米国が浮上**

ベルギーの石油業界団体 Energia によれば、2024年、ベルギーの最大の石油供給国は、前年のノルウェーから米国となった。ロシアによるウクライナ侵攻以前は、ロシアが最大の供給国で、全体の22%を占めていた。2022年12月、ロシア産原油の輸入禁止に伴い、2023年は、ノルウェーが最大の供給国となり、全体の16%を占めた。2024年は米国がノルウェーを僅かに上回り、最大供給国となった（シェアはともに18%）。続いてカザフスタン（12%）となった一方、中東のシェアは縮小傾向で、2024年は10%程度にとどまった。Energia は、エネルギー調達が多角化はベルギーの製油所の柔軟性を示すものだとし、製油所の稼働率も94%と、欧州平均の79%を上回っているとした。ベルギーの製油所は、軽油と重油を生産しており、国内消費量よりも輸出量の方が多い。（2025年5月21日）

**6 第1四半期のGDP成長率は前期比0.4%、予測上回る成長**

ベルギー国立銀行（NBB、中央銀行）は、2025年第1四半期（1～3月）の実質GDP成長率を前期比0.4%（季節調整済み）と発表した。前期よりもわずかに成長し、3月時点のNBB予測値0.2%を上回った。第1四半期のGDP（前期比）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は、前期の0.9%増から0.6%増に縮小したものの、成長を下支えした。（2025年5月28日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2025年6月13日付）

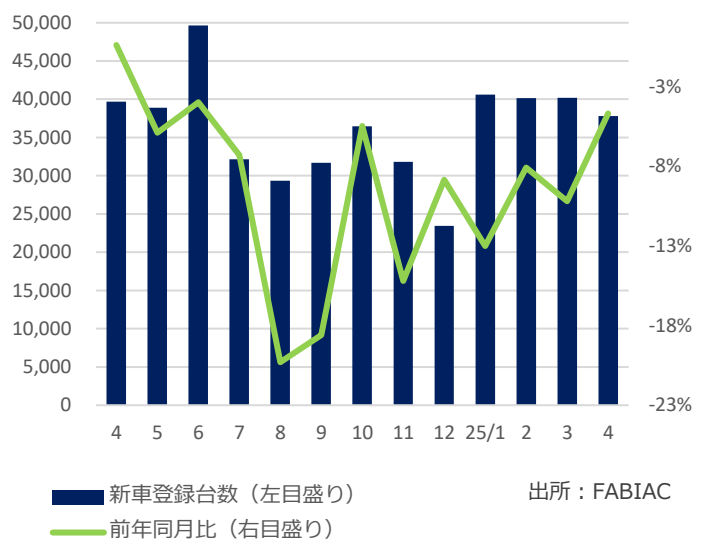
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/06/d71c9b1d3dac64b1.html>

### 3. 月例経済指標

#### 4月の新車登録台数 前年同月比 4.75%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、4月の乗用車の新車登録台数は、3万7,812台（前年同月比4.7%減）と縮小した。メーカー別では、BMWのシェアが9.99%と最大で、フォルクスワーゲン（9.39%）、ダチア（7.40%）が続いた。（2025年5月2日）

新車登録台数の推移



#### 5月のインフレ率 前年同月比 2.01%上昇

連邦経済省の発表によると、5月の消費者物価指数は、前年同月比で2.01%上昇した。肉類、賃貸料、ホテル宿泊代、携帯電話サービス、衣類、ペット医療費が押し上げ要因となった。一方、天然ガス、電気代、航空券、休暇施設、キャンプ場が押し下げ要因となった。（2025年5月28日）

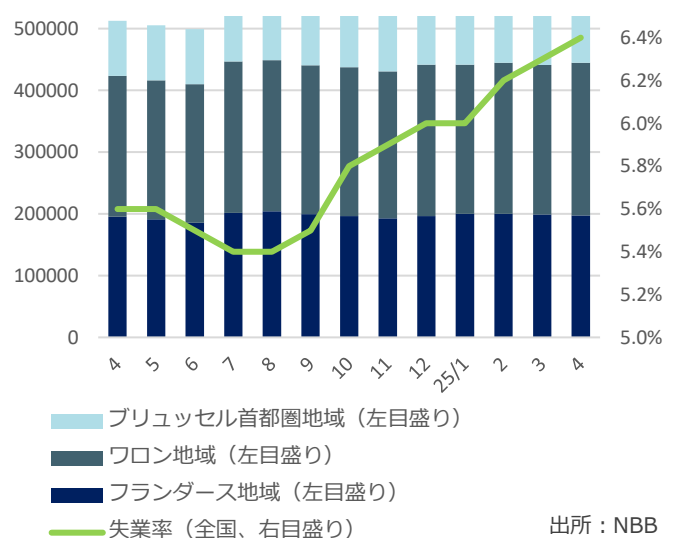
消費者物価上昇率（前年同月比）



#### 4月の失業率 6.4%、前年同月比 0.8ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の4月の失業率（季節調整値）は、前月から0.1ポイント増の6.4%（前年同月比0.8ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の4月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.25ポイント増で14.4%、フランダース地域は、0.1ポイント増で6.7%となった。ワロン地域は、1.2ポイント増で15.0%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が19万7,583人、ワロン地域が24万7,137人、ブリュッセル首都圏地域が9万6,377人だった。（2025年5月6日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

#### 4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 16 加盟国が防衛費拡大に向けた財政規律の一時停止措置を申請 (2025 年 5 月 7 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9ebc9d8b1c858fe5>
- (2) 欧州委、EV 対応や安全性強化に向けた車検規制の改正案を発表 (2025 年 5 月 7 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/48dd0a65e22693a3>
- (3) EU、2024 年のアルコール飲料の輸出額は 298 億ユーロ、最大輸出先は米国 (2025 年 5 月 8 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/98bbfb3e0c5c941>
- (4) 欧州委、ロシア産エネルギーからの完全脱却計画を発表、2027 年末までにガス輸入禁止へ (2025 年 5 月 9 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1e677dd0cec3e0c2>
- (5) シンガポールと EU、デジタル貿易協定に署名 (2025 年 5 月 9 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a97abcd4b9c4d054>
- (6) 中国 EU 商会、米中貿易摩擦による影響調査の結果を報告 (2025 年 5 月 12 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/514ff13d77554c5f>
- (7) 中国と欧州議会、相互交流に関する制限を同時撤廃することで合意 (2025 年 5 月 12 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/30ea8194ab6d4ff1>
- (8) 欧州会計検査院、欧州半導体の世界シェア 20% 目標に対する乖離を指摘 (2025 年 5 月 12 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/35bac68a3509da52>
- (9) 欧州委、米関税への新たな対抗措置に向けた対象品目案を公表 (2025 年 5 月 13 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a04ad04e2e30398f>
- (10) プラスチック廃棄物の循環利用技術は欧州がリード (2025 年 5 月 13 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7c952c5f70df306b>
- (11) 欧州委、EU 競争法の合併ガイドラインの見直しへ、公開諮問開始 (2025 年 5 月 15 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f40efefc1aa9f523>
- (12) 欧州産業連盟、欧州委のオムニバス法案に関する提言書を発表 (2025 年 5 月 19 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8ae73576fa3e40ab>
- (13) 欧州委、欧州への若手研究者誘致策となる新たな助成プログラムを発表 (2025 年 5 月 21 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a33f025a9284bea6>
- (14) 欧州委員会、TikTok に対しデジタルサービス法違反を暫定的に通知 (2025 年 5 月 21 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a5565fe0252e2224>
- (15) スターマー英首相、EU との合意発表、農産品やエネルギー、防衛含む多分野で関係深化へ (2025 年 5 月 21 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/aff6d1dcc2960f23>
- (16) EU、対ロシア制裁第 17 弾を採択、制裁回避策「影の船団」向けに大規模追加制裁 (2025 年 5 月 22 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6222c22ee4a65c2a>
- (17) 欧州委、農業分野の規制簡素化法案を発表 (2025 年 5 月 22 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1225a56619c3c894>
- (18) EU、エジプトに 40 億ユーロの財政支援へ (2025 年 5 月 22 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d0b662775859d661>
- (19) メローニ・イタリア首相が米 EU 仲介、ハンズ米副大統領、欧州委委員長と 3 者会談 (2025 年 5 月 23 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ad52e533a32050dd>

- (20) 米国、EU が対シリア制裁解除へ、UAE はインフラ投資（2025 年 5 月 23 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1f1f63294a43f5e8>
- (21) 欧州委、中小企業以上大企業未満の企業の規制対応負担軽減を目指す法案を発表（2025 年 5 月 27 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ac22bb518ce41369>
- (22) 欧州委、EU の 2025 年 GDP 成長率予測を 1.1%、不確実性の拡大で下方修正（2025 年 5 月 28 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8471076e4096d580>
- (23) 欧州委、ネットゼロ産業法の強靱性要件に関する実施規則案を発表、中国製再エネ技術が対象に（2025 年 5 月 29 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bb87ca8851f9c2dd>
- (24) 欧州産業連盟、次期 EU 議長国デンマークに、経済強化に向け結束訴える（2025 年 5 月 29 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/79d3ce19020bcfb3>
- (25) 欧州委、グリーン水素の域内需要創出に向けた「水素銀行」の第 2 回応札結果を発表（2025 年 5 月 29 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bed78d96cf9d577e>
- (26) 欧州委、知財保護懸念国リストを更新、中国は最優先国（2025 年 5 月 30 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/73aa6666b02fc98a>
- (27) EU の森林破壊防止デューデリジェンス規則、ラオスを「低リスク国」と評価（2025 年 5 月 30 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6208718791725e9a>
- (28) 世界の政治・経済日程（2025 年 6～8 月）（欧州）（2025 年 5 月 30 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/05/930d50f4c8172b4a.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

## 5. お知らせ

### ★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html)

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお問い合わせください。

### 調査レポートのご案内

- 調査レポート「EU 人権・環境デューデリジェンス法制化の最新概要」（2025 年 5 月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/4195f825d288ce65.html>
- 調査レポート「スイス連邦データ保護法の改正内容と EU 「一般データ保護規則」との比較」（2025 年 5 月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/c86476543323e882.html>
- 調査レポート「フランスを中心とする欧州における AI 規制法の概要とコンテンツ産業等における影響調査」（2025 年 3 月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/02/3ac978bc155d3126.html>
- EU 加盟国の 2024 年自動車市場に関する地域・分析レポート
  - ・ベルギー：「2024 年新車登録台数、前年比 6%減も EV 割合は初の半数超」（2025 年 6 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/8b0ac57cbe58f4f7.html>
  - ・ドイツ：「2024 年乗用車市場（前編）ドイツ乗用車生産・新規登録台数ともに減」（2025 年 5 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/d65c7466c3a585ae.html>
  - ・ルーマニア：「新車登録台数は 3 年連続で増加、生産は過去最多を記録」（2025 年 5 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/9fd2262a74b5f4f4.html>
- 地域・分析レポート「バッテリー研究の中心地として競争力磨く（ドイツ）」（2025 年 5 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/b0f6a24f6b43370d.html>

- 地域・分析レポート「EU で人権デューディリジェンス義務化」（2025 年 4 月）
  - ・第 1 回「日本企業の対応は？」  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/49401891df8059e1.html>
  - ・第 2 回「ドイツ企業の先進事例」  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/1ea8c27402313d1a.html>
- 地域・分析レポート「欧州から見た IMEC への期待と現実」（2025 年 4 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/c45670a3e83d2257.html>
- 地域・分析レポート「欧州議会選・国内選で右派伸長も、親 EU 路線を継続（ベルギー）」  
（2025 年 3 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/791896ce2d148e95.html>

★特集「欧州最新政治情勢：欧州の行方を見定める注目論点」もあわせてご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/>

○ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

**ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ**

ベルギー日本人会商工委員会とJETROブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)までメールアドレスをご連絡ください。

**ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）**

JETROブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

** サービス詳細・お申込み**

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))